



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 ティア

コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平

定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	21,563	14.5	1,643	14.3	1,576	26.8	891	18.5
2024年9月期	18,839	33.9	1,438	26.7	1,243	9.8	752	△4.7

(注) 包括利益 2025年9月期 867百万円 (15.3%) 2024年9月期 752百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	39.62	—	10.6	5.7	7.6
2024年9月期	33.44	—	9.4	5.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	27,868	8,603	30.9	382.32
2024年9月期	27,326	8,186	30.0	363.75

(参考) 自己資本 2025年9月期 8,603百万円 2024年9月期 8,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	2,377	△1,781	△383	4,502
2024年9月期	2,004	△9,411	8,757	4,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	450	59.8	5.6
2025年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	450	50.5	5.4
2026年9月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		49.3	

(注) 2026年9月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当10円00銭、創業30周年記念配当3円00銭

3. 2026年 9月期の連結業績予想(2025年10月 1日～2026年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	4.4	1,290	△17.8	1,180	△25.1	715	△29.7	31.77
通期	23,700	9.9	2,035	23.8	1,825	15.8	1,050	17.8	46.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社（社名）株式会社メモリアジャパン他、除外 1 社（社名）八光殿ホールディングス株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	22,510,100 株	2024年9月期	22,510,100 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	7,758 株	2024年9月期	5,389 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	22,504,682 株	2024年9月期	22,502,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	16,464	7.4	1,443	8.3	1,381	17.4	882	7.0
2024年9月期	15,334	9.8	1,332	21.9	1,176	7.3	825	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	39.24	—
2024年9月期	36.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	23,792	8,525	35.8	378.87
2024年9月期	23,180	8,111	35.0	360.42

(参考) 自己資本 2025年9月期 8,525百万円 2024年9月期 8,111百万円

2. 2026年 9月期の個別業績予想(2025年10月 1日～2026年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	9,045	2.0	920	△26.9	615	△29.1	27.33
通期	17,715	7.6	1,580	14.3	1,045	18.3	46.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移する個人消費等により、緩やかに回復しております。また、先行きに対しましては、米国の関税政策に起因した、世界経済の減速懸念や国際金融市場の動向、企業の賃金・価格設定行動等、不確実性が高い状況が続くものと予想されております。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の葬儀業界といたしましては、前年同期と比較して葬儀件数、売上高共に増加しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、M&Aによるグループ化を重要な戦略と位置づけており、2023年11月20日付で葬儀会館を運営する「株式会社八光殿」「株式会社東海典礼」、2025年7月1日付で北海道札幌市を中心に葬儀会館を3店舗運営する「株式会社メモリアジャパン」及び関係会社（現在、ティア北海道に社名変更）をそれぞれ子会社化いたしました。

当連結会計年度におきましては、「新生ティアグループ」のスローガンのもと、中期経営計画を策定し4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に4店舗、埼玉県下に1店舗を開設し、八光殿が大阪府下に3店舗、東海典礼が静岡県下に2店舗を開設いたしました。フランチャイズでは、富山県下・神奈川県下にそれぞれ3店舗、愛知県下に1店舗を開設する一方、「葬儀相談サロン堺東」「ティア宮東」「ティア土浦北」を閉鎖いたしました。これにより当社グループによる会館数は合計219店舗（直営96店舗、フランチャイズ74店舗、八光殿21店舗、東海典礼25店舗、ティア北海道3店舗）となりました。

売上高におきましては、八光殿及び東海典礼の通年寄与による増収効果に加え、新たに開設した会館の稼働により葬儀売上高は増収となりました。さらに不動産関連・アフターサポート・霊園事業等のサービスを担うトータル・ライフ・デザイン領域も順調に拡大いたしました。

売上原価におきましては、商品原価率・労務費率・固定費率がそれぞれ上昇し、経費面では、前期に計上したM&Aにかかる一時的な費用等が減額となったものの、営業促進実施に伴う広告宣伝費、のれん償却費の通年計上、八光殿及び東海典礼の通年寄与に伴う経費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は215億63百万円（前期比14.5%増）となり、売上原価率は前期と比べ1.7ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前期比8.5%増となりました。これにより、営業利益は16億43百万円（同14.3%増）、経常利益は15億76百万円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失1億79百万円を計上したこともあり8億91百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、直営では「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。直営の葬儀件数におきましては、既存店は前期実績と同水準となったものの、新たに開設した会館の稼働により、前期比3.0%増の15,889件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇売上の単価は低下したものの、葬儀付帯品・供花売上の単価がそれぞれ上昇し、前期比0.6%増となりました。また、八光殿及び関連ブランドの葬儀件数は2,285件となり、東海典礼及び関連ブランドの葬儀件数は1,599件となりました。

この結果、葬祭事業の葬儀件数は前期比8.0%増の19,773件、葬儀単価は3.3%増となり、売上高は198億65百万円（同12.0%増）、営業利益は売上高の増収効果はあったものの売上原価率が上昇し、32億91百万円（同0.1%減）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、F C会館が前期と比べ4店舗増加したことによりロイヤリティ売上等が増加したものの、前期に開設したF C会館への物品販売の反動減により、売上高は前期並みの5億60百万円、営業利益は商品原価率の負担割合が低下し、94百万円（同19.3%増）となりました。

(c) その他事業

その他事業は、不動産事業、リユース事業等で構成されております。不動産事業につきましては、葬儀社として事業活動をしていくなか、ご遺族から不動産の相続、売却等の相談を多数受けてまいりました。このようなニーズに対応するため、不動産の買取、販売を行っております。

リユース事業におきましては、中古品の宝石・貴金属、時計、バック等の買取・仕入・販売を手掛ける「リサイクルマートアリオ八尾店」「リサイクルマート松原店」「かんてい局 じゃんぼスクエア香芝店」を運営しております。

この結果、その他事業の売上高は11億36百万円、営業利益は1億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は60億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億47百万円増加したことによるものであります。固定資産は218億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5億70百万円増加したものの、無形固定資産が3億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、278億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は61億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億52百万円増加したことによるものであります。固定負債は131億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に社債が1億29百万円増加したものの、長期借入金が2億61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、192億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は86億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が8億91百万円及び剰余金の配当4億50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、45億2百万円（前期比5.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億77百万円（同18.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額7億48百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が13億99百万円、減価償却費が10億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億81百万円（同81.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億83百万円（前期は87億57百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入17億73百万円、長期借入れによる収入8億48百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出16億20百万円、長期借入金の返済による支出10億37百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

売上高予想としましては、ティアグループの既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新店稼働に伴う増収効果を見込んでおります。また、不動産関連・アフターサポート・霊園事業等のサービスを担うトータル・ライフ・デザイン領域の拡大、ティア北海道の通年寄与による増収効果等を見込んでおります。

売上原価率は、商品内容の見直しや価格改定により商品原価率の低減を見込み、販管費では「営業促進実施に伴う広告宣伝費」「賃金制度改定による人件費」「SNSマーケティングの構築にかかる費用」に加え、ティア北海道の立ち上げに伴う経費等の増加を見込んでおります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高は237億円（前期比9.9%増）、営業利益は20億35百万円（同23.8%増）、経常利益では18億25百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億50百万円（同17.8%増）を予想しております。

なお、配当予想につきましては、2026年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金10円、期末配当金13円（普通配当10円、創業30周年記念配当3円）の合計23円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	4,541
売掛金及び契約資産	958	984
商品	142	112
貯蔵品	77	78
その他	282	346
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	5,740	6,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,820	10,141
土地	1,896	2,085
リース資産（純額）	307	265
建設仮勘定	209	292
その他（純額）	276	296
有形固定資産合計	12,510	13,081
無形固定資産		
のれん	5,740	5,462
顧客関連資産	1,125	1,046
その他	294	297
無形固定資産合計	7,160	6,806
投資その他の資産		
繰延税金資産	547	596
差入保証金	1,138	1,133
その他	234	208
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,914	1,933
固定資産合計	21,585	21,821
資産合計	27,326	27,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	453
短期借入金	140	292
1年内償還予定の社債	47	71
1年内返済予定の長期借入金	881	954
リース債務	37	37
未払金	911	895
未払法人税等	455	361
契約負債	2,177	2,166
賞与引当金	319	383
資産除去債務	12	36
その他	428	453
流動負債合計	5,880	6,106
固定負債		
社債	276	405
長期借入金	10,562	10,301
リース債務	292	257
繰延税金負債	304	246
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	57	64
資産除去債務	1,764	1,839
その他	0	40
固定負債合計	13,260	13,158
負債合計	19,140	19,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,895	1,895
資本剰余金	1,528	1,528
利益剰余金	4,764	5,205
自己株式	△2	△2
株主資本合計	8,185	8,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△24
その他の包括利益累計額合計	0	△24
純資産合計	8,186	8,603
負債純資産合計	27,326	27,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,839	21,563
売上原価	11,402	13,408
売上総利益	7,437	8,154
販売費及び一般管理費	5,998	6,511
営業利益	1,438	1,643
営業外収益		
受取利息	3	5
受取保険金	5	62
受取家賃	28	35
その他	59	44
営業外収益合計	97	148
営業外費用		
支払利息	98	178
その他	193	38
営業外費用合計	292	216
経常利益	1,243	1,576
特別利益		
固定資産売却益	93	2
その他	8	—
特別利益合計	102	2
特別損失		
固定資産除売却損	25	—
減損損失	—	179
特別損失合計	25	179
税金等調整前当期純利益	1,319	1,399
法人税、住民税及び事業税	614	651
法人税等調整額	△47	△143
法人税等合計	567	507
当期純利益	752	891
親会社株主に帰属する当期純利益	752	891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	752	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△24
その他の包括利益合計	0	△24
包括利益	752	867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	752	867
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892	1,525	4,461	△0	7,879
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する 当期純利益			752		752
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	2	302	△1	306
当期末残高	1,895	1,528	4,764	△2	8,185

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	—	0	7,879
当期変動額				
新株の発行				5
剰余金の配当				△450
親会社株主に帰属する 当期純利益				752
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	—	0	0
当期変動額合計	0	—	0	306
当期末残高	0	—	0	8,186

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,895	1,528	4,764	△2	8,185
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する 当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	441	△0	441
当期末残高	1,895	1,528	5,205	△2	8,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	—	0	8,186
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△450
親会社株主に帰属する 当期純利益				891
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	△24	△24	△24
当期変動額合計	0	△24	△24	417
当期末残高	0	△24	△24	8,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,319	1,399
減価償却費	912	1,089
のれん償却額	302	402
減損損失	—	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	98	178
固定資産除売却損益 (△は益)	△62	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△262	△25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△16
契約負債の増減額 (△は減少)	76	△11
未払金の増減額 (△は減少)	△61	△6
その他	203	22
小計	2,513	3,302
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△99	△179
法人税等の支払額	△410	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	279	5
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△1,288
無形固定資産の取得による支出	△148	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,430	△380
差入保証金の差入による支出	△41	△27
差入保証金の回収による収入	18	31
その他	△31	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,411	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,270	1,773
短期借入金の返済による支出	△11,803	△1,620
長期借入れによる収入	11,836	848
長期借入金の返済による支出	△2,129	△1,037
社債の発行による収入	259	191
社債の償還による支出	△26	△47
配当金の支払額	△450	△449
支払手数料の支出	△163	△5
リース債務の返済による支出	△34	△37
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,757	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,349	212
現金及び現金同等物の期首残高	2,941	4,290
現金及び現金同等物の期末残高	4,290	4,502

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の変更にに関する注記）

当連結会計年度において、2025年7月1日付で株式を取得したことにより、株式会社メモリアジャパン及び株式会社メモリア西野山の手を連結の範囲に含めております。なお、株式会社メモリアジャパンは2025年10月1日付で株式会社ティア北海道へ社名変更しております。また、株式会社ティア北海道を存続会社として株式会社メモリアホール西野山の手を吸収合併しております。

八光殿ホールディングス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社八光殿を存続会社とする吸収合併を行った結果、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更にに関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20―3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65―2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

従って、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	17,688	-	17,688	-	17,688	-	17,688
その他	56	560	617	533	1,151	-	1,151
顧客との契約から生じる 収益	17,745	560	18,305	533	18,839	-	18,839
外部顧客への売上高	17,745	560	18,305	533	18,839	-	18,839
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	-	4	49	54	△54	-
計	17,749	560	18,310	583	18,893	△54	18,839
セグメント利益	3,295	78	3,374	15	3,389	△1,951	1,438
セグメント資産	21,982	52	22,034	88	22,123	5,202	27,326
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	800	0	801	5	806	105	912
のれん償却額	302	-	302	-	302	-	302
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	1,286	0	1,286	6	1,293	247	1,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,897百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	19,780	-	19,780	-	19,780	-	19,780
その他	85	560	646	1,136	1,783	-	1,783
顧客との契約から生じる 収益	19,865	560	20,426	1,136	21,563	-	21,563
外部顧客への売上高	19,865	560	20,426	1,136	21,563	-	21,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	-	7	80	87	△87	-
計	19,873	560	20,434	1,216	21,651	△87	21,563
セグメント利益	3,291	94	3,385	128	3,514	△1,871	1,643
セグメント資産	21,734	54	21,789	74	21,863	6,004	27,868
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	967	0	968	4	972	116	1,089
のれん償却額	402	-	402	-	402	-	402
減損損失	179	-	179	-	179	-	179
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	1,383	0	1,383	4	1,387	78	1,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,871百万円には、セグメント間取引消去△87百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計				
減損損失	179	-	179	-	179	-	179

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計				
当期償却額	302	-	302	-	302	-	302
当期末残高	5,740	-	5,740	-	5,740	-	5,740

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計				
当期償却額	402	-	402	-	402	-	402
当期末残高	5,462	-	5,462	-	5,462	-	5,462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり純資産額	363.75円	382.32円
1株当たり当期純利益	33.44円	39.62円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	752	891
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	752	891
期中平均株式数（株）	22,502,135	22,504,682

（重要な後発事象）

該当事項はありません。